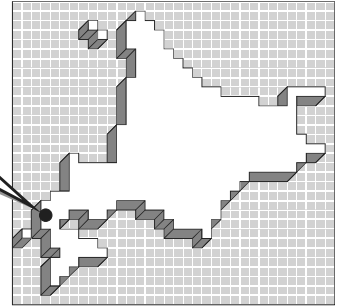


せたな町

振興のキーワードは
つながりと循環

せたな町は、北海道の南西部、檜山振興局管内の北に位置し、日本海に面している。北部と南部は山地であり、北側には道南の最高峰、標高一、五二〇mの狩場山などが、南側には標高一、二七六mの遊楽部岳などが連なる。森林が町の総面積の四分の三を占める。中央部には清流日本一に何度も輝いている後志利別川が東西に流れ、日本海に注ぐ。また、総延長が七八キロメートルに及ぶ海岸線には、「二本杉岩」や「親子熊岩」等の奇岩や断崖絶壁をみることで、きるなど自然環境に恵ま

れている。

対馬暖流の影響もあり、比較的温暖な気候で、冬の積雪量も比較的少ない。夏は「やませ」と呼ばれる東風が、冬は北西の季節風が強く、海沿いにはこの風を利用した風力発電用の風車が立ち並んでいる。瀬棚港の外防波堤の陸側には国内初（平成一六年から本格稼働）の洋上風車「風海鳥（かざみどり）」が設置されている。

歴史と産業

せたな町は平成一七年九月に、大成町、瀬棚町、北檜山町の三町が合併して誕生した。人口は合併当時一万一千人で

あったが、今年の三月末時点では七千三百人と減少が続いている。

北海道最古の歴史を誇る山岳霊場で、断崖絶壁にそびえる太田山（標高四八五m）山頂付近の洞窟に本殿がある「太田神社」（旧大成町）、日本初の公許女医一号で、明治三〇年に瀬棚村に医院を開業した「荻野吟子」の遺品や顕彰碑（旧瀬棚町）、徳島県からの入植者による浄瑠璃一座の存在を伝える「阿波浄瑠璃人形」（旧北檜山町）等は、黎明期や開拓記の歴史を伝える貴重な遺産・資料である。

基幹産業は農業と漁業で、就業者は全体の四分の一を占めている。農業は水稻と酪農



田植え作業（背後は狩場山）

が基幹であり、畑作物や野菜、肉牛などの複合経営が営まれている。町内には現在、新函館（若松基幹支店・瀬棚支店）と北檜山町二つの農協があるが、来年二月に合併することが決まっている。漁業ではサケ・マスやウニ、イカの漁獲高が大きい。



そばの収穫作業

平成三二年に公開された大泉洋主演の映画「そらのレス」や「ゆめぴりか」「ふっちゃん」など、近年は高収益が見込まれる作物として、スナックエンドウ（JAきたひやま）や海洋深層水を使った潮トマト（JA

多様な農業生産

トラン」の舞台・撮影地である。



潮トマトの栽培ハウス

くりんこ」などが作付けされている。畑作物は大豆やそば、ばれいしょなどで、ばれいしょはハウスやマルチによる早出し栽培も行われている。野菜は、ほうれんそうやブロッコリー、トマト、長ネギなどで、近年は高収益が見込まれる作物として、スナックエンドウ（JAきたひやま）や海洋深層水を使った潮トマト（JA



ブラウンスイス種

新はこだて」の作付けを伸ばそうとしている。農協が合併することにより、農協区域を越えて高収益野菜の栽培が広がることが期待される。

酪農は家族労働で賄うことができる搾乳頭数三〇から五〇頭の小規模な経営が大半であり、放牧を取り入れている経営が比較的多い。町内の年間生乳生産量はおよそ一万三

二〇二〇（令和二）年農林業センサスによると、総農家

担い手や 経営耕地の動向

千トンである。黒毛和牛の繁殖経営では、雌牛の飼養頭数が一〇から二〇頭規模の経営が主体で、子牛価格は市場平均を上回っている。

こうした品目に加え、有機農業や自然栽培、放牧を主体とした酪農などの経営体や加工・販売に取り組む経営体もみられる。

令和三年度の二農協の販売取扱高（町内分）は約四三億円で、米が三一％、生乳が二八％を占めている。

表1 農家戸数、農業経営体数、経営耕地面積の動向（せたな町）

区 分	単位	2010年	2015年	2020年	2020年		
					旧北檜山町	旧瀬棚町	旧大成町
総農家戸数	戸	513	436	351	240	47	64
（5年前からの減少率）	%	(12.0)	(15.0)	(19.5)	(16.7)	(13.0)	(31.9)
うち販売農家	戸	361	325	270	224	41	5
自給的農家	戸	152	111	81	16	6	59
農業経営体数	経営体	393	337	278	230	43	5
（5年前からの減少率）	%	(14.8)	(14.2)	(17.5)	(16.4)	(12.2)	(61.5)
経営耕地面積	ha	5,376	5,382	5,017	3,865	1,141	x
うち田	戸	2,369	2,377	2,047	1,955	88	x
畑	戸	3,007	3,004	2,970	1,910	1,052	x
経営耕地のある経営体数	経営体	380	332	274	227	42	x
【面積規模別経営体数割合】							
1ha未満	%	11.6	8.1	4.4	2.6	7.1	x
1～5ha	%	16.8	13.6	11.3	12.3	4.8	x
5～10ha	%	23.2	22.6	24.1	27.8	4.8	x
10～20ha	%	24.7	27.7	26.6	28.6	19.0	x
20～30ha	%	11.1	11.7	13.5	12.3	21.4	x
30～50ha	%	11.1	14.8	15.3	12.8	31.0	x
50ha以上	%	1.6	1.5	4.7	3.5	11.9	x
1経営体当たり経営耕地面積	ha	14.1	16.2	18.3	17.0	27.2	x

資料：農林水産省「農林業センサス」（各年）

戸数は三五一戸のうち販売農家が二七〇戸、自給的農家が八一戸である。五年前の二〇一五（平成二七）年に比べ二割近く減少しており、特に自給的農家の減少率が高い。旧大成町内は漁業が主で、九割以上が自給的農家である。

農業経営体数は二七八経営体で、五年前に比べ一七・五％減少している。減少率は北海道平均（△一四・二％）を上回っており、渡島・檜山管内平均（△一七・七％）と同程度である。令和二年度末の認定農業者数は二二九人（せたな町調べ）である。

農業経営体の経営耕地面積は五千ha余りで、田が四割、畑が六割を占める。一経営体

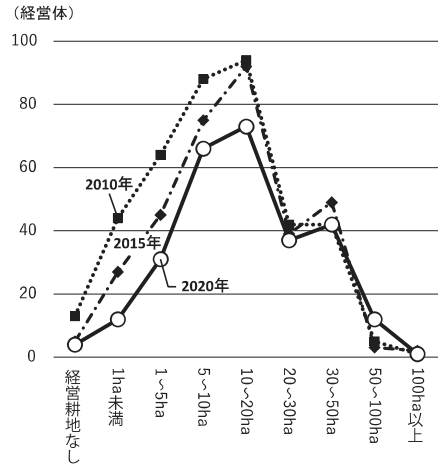


図1 経営耕地面積規模別経営体数

資料：農林水産省「農林業センサス」

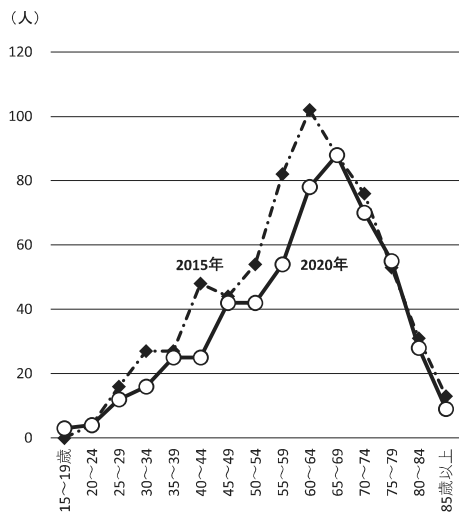


図2 基幹的農業従事者数

資料：農林水産省「農林業センサス」

た。この割合は北海道平均（四〇・五％）よりも五ポイントほど高い。

農業経営体の雇用労働力については、七一経営体が常雇い、臨時雇い合わせて七四四人（実人数）雇用しているが、五年前（一四八

当たりの経営耕地面積は一八・

二haで、五年前に比べ二・一ha増加した。経営耕地面積規模別の農業経営体数は、「一〇〇～二〇〇ha未満」と「五～一〇〇ha未満」と「五～一〇ha未満」の二つの層で全体の五割を占める。二〇ha未満の各層の経営体数かなり減少しており、五〇ha以上の層は増加している。

稲作農家が多い旧北檜山町では「一〇〇～二〇〇ha未満」が最も多く、次に多い「五～一〇〇ha未満」の層と合わせると全経営体数の五六％を占め、一経営体当たりでは一七・〇haである。一方、酪農・畜産農家が多い旧瀬棚町では「三〇～五〇ha未満」が最も多く、次に多い「二〇～三〇ha未満」

を合すると全経営体の五割を超え、一経営体当たりでは一七・二haである。

基幹的農業従事者数（個人経営体）は五年前に比べ一七％減少しており、特に、六四歳未満の従事者が減っている。このため六五歳以上の占める割合は、前回から六・二ポイント上昇し四五・四％となっ

後継者の確保状況について は、五年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体が二四・七％、五年以内には農業を引き継がない経営体が五・四％で、後継者を確保していない経営体が七九・九％と北海道平均よりも一〇ポ

イント以上高くなっている。こうしたデータからも、後継者や雇用労働者の確保、農作業受託組織の育成、省力的な生産技術・機械の導入は差し迫った課題となっていることが伺われる。

ヘルパーから酪農経営に新規参入

昨年度と今年度、酪農ヘルパーを経て第三者継承により新規参入する事例が相次いで生まれている。このうち一件はヘルパーが不足していたときに、町が専任ヘルパーとして従事するため委嘱した地域おこし協力隊員であった。継承する牧場で研修する前に、

酪農ヘルパーとしていろいろな牧場で働くことで、酪農関係の機械の操作や管理技術を広く学ぶことができ、就農をめざす者にとって良い機会となる。ヘルパー勤務時に築いた地元の酪農家や関係者とのつながりは、当地で営農・生活する上で貴重な財産ともなる。

せたな町では町の農業担い手育成センターに加えて、農業者やJAで構成する「せたな町農業担い手受入協議会」が事前の農業体験や就農に向けた研修、就農の準備、就農後のアフターケアに連携して取り組んでおり、特に技術面で農業者が就農者をサポートしていることが特徴である。

また町では独自に、就農に向けた継承牧場などでの研修を支援する月定額の補助金や町外から新たに農地を取得して就農した場合に奨励金（二〇〇万円）を交付している。このほか、就農時に取得した固定資産や借入した制度資金に対する補助の仕組みも設け就農者を支援している。

地域に適した労働力軽減対策の検証

中山間地が多く、ほ場一筆当たりの面積が狭く分散していることから、基盤整備事業によりほ場の区画拡大や透排水性の改善を行い機械作業の効率化を図っている。分散化

した農地の集約化も課題であるが、なかなか進んでいない。農作業の受委託は主に農家間の交渉で行われており、システムの体的にはなっていない。自動操舵装置の導入やドローンの活用などへの生産者の関心も高くなっているが、費用対効果などを慎重に検討せざるを得ないようである。

こうした中、町では野菜栽



ドローンの実証試験



町営牧場



農業センター（落花生の試験ほ場）

培の人手不足に対応するため、ハウスの管理作業の省力化について検討を始めようとしている。今年度、町の農業センターの野菜栽培ビニールハウスにICT機器を取り付け、ハウス内の温度に応じた側面のビニール（サイドビニール）の自動巻き上げ（下げ）や土壌水分不足時の自動灌水システムの実証試験を行い、今後

の普及に向けて検討を行うこととしている。また同時に、野菜の品質の安定・向上をめざそうとしている。

せたな町農業センターは平成四年に設置され、野菜や新規作物候補の適品種の選定や展示、栽培技術に関する試験、土壌分析・診断業務、人手の足りない農家に対するブロックリー苗の生産・供給などの

業務を行っている。試験ほ場の面積は一・九四haで、ビニールハウス、ガラス温室も備えている。所長は役場の農務課長が兼任し、業務係三名（係長一名を含む）と臨時職員三名で管理している。昨年度は落花生や潮トマト、ブロックリー、さつまいも、ばれいしょ、エダマメ、飼料用とうもろこしの品種比較試験や栽培試験などを行った。

循環型の 農業をめざして

平成一〇年に、農家グループが合鴨農法による有機栽培米の生産をスタートするなど、檜山管内では早くから有機農

業に取り組んできた。このグループは、生産した有機米を使った日本酒の製造にも取り組んできた。

平成一六年からは特区制度「有機酪農と有機農業の推進特区」を活用して町が賃借した農地を株式会社へ貸し付け、地元農業者と協力して有機農業による酪農・畑作経営をモデル的に実施してきた。参入した会社は地元酪農家を雇用して、牛乳、大豆やじゃがいも、レタスなど有機農畜産物の生産・販売や乳製品の加工・販売に取り組んできた。

有機栽培米グループは高齢化が進み半分以下の戸数になったが、関係機関の協力でのグループの栽培事例等に基づ

いて、有機稲作の導入に向けたマニュアルが作成されている。有機JAS規格の認証取得をめざす檜山北部地域の後進の参考資料となっている。

特区で参入した会社はコロナ禍の影響で親会社の経営が悪化し、令和三年に撤退したが、会社の地元採用従業員や商業者が生産や加工を引き継いでいる。

把握できた限りでは、一〇農場等が有機JASの認証（農産物、飼料、畜産物、加工食品）を取得している。ほかに、自然栽培、放牧主体の酪農・畜産経営、YES! cleanなど環境保全型の農業に取り組んでいる農家もいる。



堆肥散布作業

「みどりの食料システム戦略」が策定され法律が公布される中、有機農業や化学農業、化学肥料の使用をできるだけ抑えたクリーンな農業を推進していくことが求められている。当地で鍵となるのが耕畜連携による資源の循環で、耕種農家と畜産農家のつながりを築き、水田での飼料生産、稲わらなど圃場副産物の畜産

活用や田畑で堆肥の施用を進めていくことが重要である。まずは堆肥の利用について、耕種農家と畜産農家の作業の役割分担の調整や農業センターの土壌分析を活用しながら堆肥施用のメリットの普及啓発を進めることである。せたな町は耕畜連携を進めるための基盤に恵まれている。

加工や直売の 取り組み

都市から離れ、観光等による入込客数もさほど多いとはいえないが、酪農家を中心に一部の農業者の間で、加工や直売の取り組みがみられるようになってきた。一〇年ほど

前に閉鎖してしまっただが、当町には北海道のナチュラルチーズ製造・販売の先駆者の一人である近藤チース牧場があり、その意思が引き継がれているのであろう。

自家産の牛乳を使ったチーズやアイスクリーム、ヨーグルトなど乳製品の加工販売が多く、直売店が併設されている。また、地元産ブランド豚肉の精肉やソーセージ等の直売店もある。直売店は月や週の特定の曜日のみ営業しているところが多いが、商業者との連携で、地元商店などで農畜産物や加工品を販売している事例もある。

耕種では、多品種のじゃがいもを生産する農業法人が、



ふれあい市場直売会
(5月中旬～10月下旬まで毎週土曜日開催)



せたな町三大パワースポットの一つ「三本杉岩」

おり、作品の
応募を受け付
けている。入
賞作品はせた
な町の観光P
R用に使い、
入賞者には五
千円相当の特
産品がもらえ
る。いずれも
期限は一〇月
末までである。

函館市内でカレー店などを運
営する民間企業と連携して、
生いもやフライドポテト、ポ
テトチップなどを販売するじゃ
がいも専門店を函館市内にオー
プンした（令和二年）。消費
地との連携による新しいスタ
イルを提案している。

豚肉やジャガイモ、野菜など
を行っている。米をはじめ、
「せたなカレースタンプラリー」
を行っている。米をはじめ、
飲食店の活性化を図るため
地消の推進と観光客の拡大、
せたな観光協会では、地産

の農産物やホタテやいかなど
の海産物は地元産である。七
店舗が参加しており、五店制
覇すると先着五十名にオリジ
ナルのカレー皿とスプーンが
もらえる。また、観光を盛り
上げようと「インスタグラム
フォトコンテスト」も行って

こうした催しをきっかけに
せたな町を訪ね、食や景観を
楽しんでみてはいかがでしょ
うか。海水浴場や温泉もあり
ます。
せたな役場の皆様には、取
材の対応や資料、写真の提供
など多くのご協力をいただき
ました。誌面を借りてお礼申
し上げます。

特別研究員

三津橋 真一

〈取材後記〉